



# 成長基盤強化に向けた金融機関の取り組み

2010年12月2日

関東経済産業局  
「金融・産・学・官」連携シンポジウム2010  
における講演

日本銀行副総裁 西村 清彦

## 1. はじめに



### 日本経済の課題

- 物価安定のもとでの持続的成長経路への復帰（景気循環的な課題）
- 中期的な成長力の底上げ（経済構造上の課題）

企業、金融機関、政策当局の連携が不可欠

### 日本銀行による成長基盤強化を支援するための資金供給

- 本年6月に導入を決定
- 中央銀行として異例の措置
- 企業の生産性や競争力の強化に向けた金融機関の取り組みを支援
- そうした取り組みが大きく発展する「呼び水」となることが狙い



- 金融機関の幅広い取り組みに対応するため、枠組みに工夫
- 最長4年までの長めの資金で取り組みを支援



## 本日の内容

1. はじめに
2. 企業金融の現状
3. 企業の成長力強化と金融機関の役割
4. 成長基盤強化を支援するための日本銀行の資金供給の概要
5. 金融機関の取り組み状況
6. おわりに



## 2. 企業金融の現状



### <3つの視点>

- 民間銀行貸出の動向
- 企業側からみた企業金融の状況
- 銀行からみた貸出運営スタンス

4

## 2. 企業金融の現状（三つの視点）

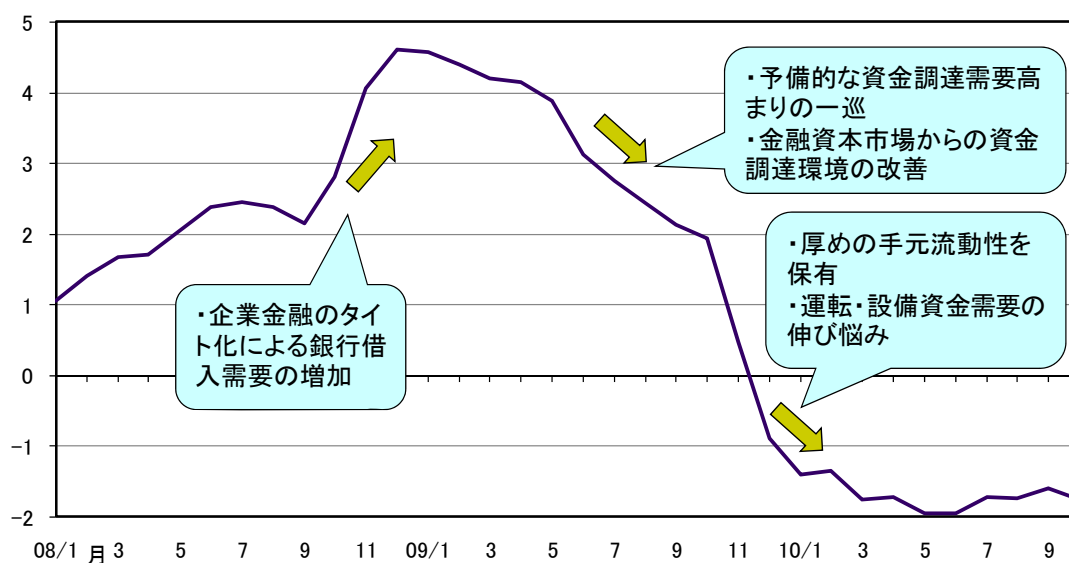


### ① 民間銀行貸出の状況

ー リーマンショック以降急増した後、10年入り後は前年比マイナス基調で推移

（図表1）民間銀行貸出の動向

（前年比、%）



（注）平残ベース。特殊要因調整後。

（資料）日本銀行「貸出・資金吸収動向等」

5

## 2. 企業金融の現状（三つの視点）

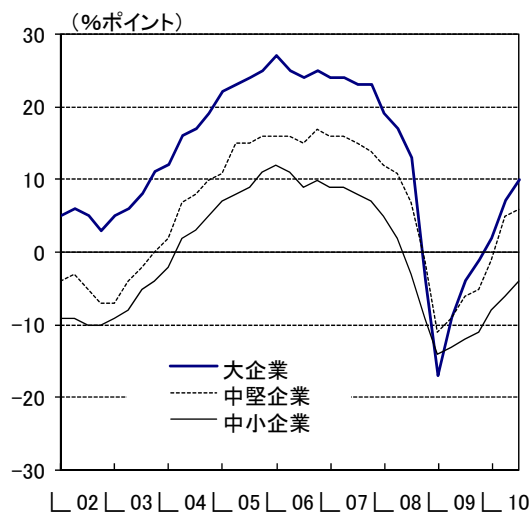


### ② 企業側からみた企業金融の状況

- 貸出態度は一時厳格化したものの、状況は徐々に改善
- 中小企業も、傾向としては改善の方向

（図表2） 企業側からみた企業金融の状況

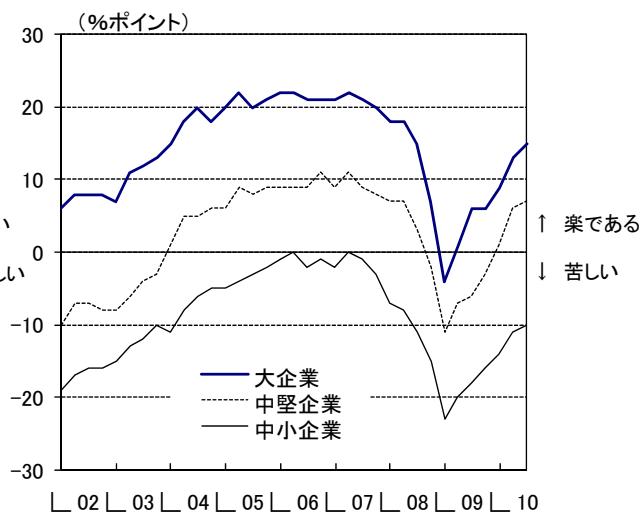
#### ▽貸出態度判断DI



（注）全産業ベース。

（資料）日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

#### ▽資金繰り判断DI



6

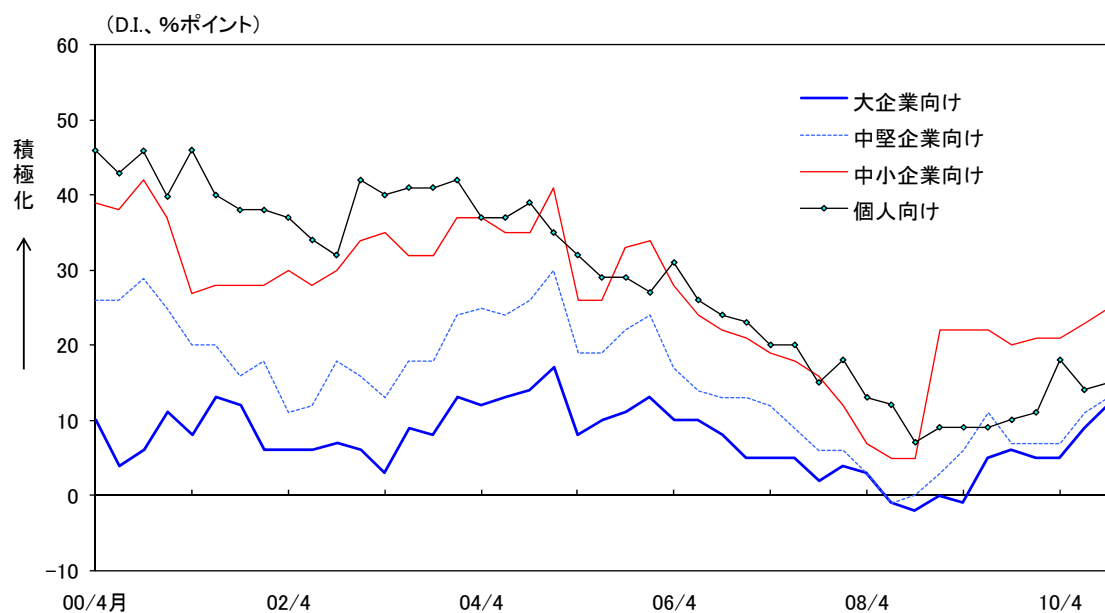
## 2. 企業金融の現状



### ③ 銀行からみた貸出運営スタンス

- 08年後半に一時慎重化したが、その後は緩やかに改善

（図表3） 銀行からみた貸出運営スタンス



（資料）日本銀行「主要銀行貸出動向アンケート調査」

7

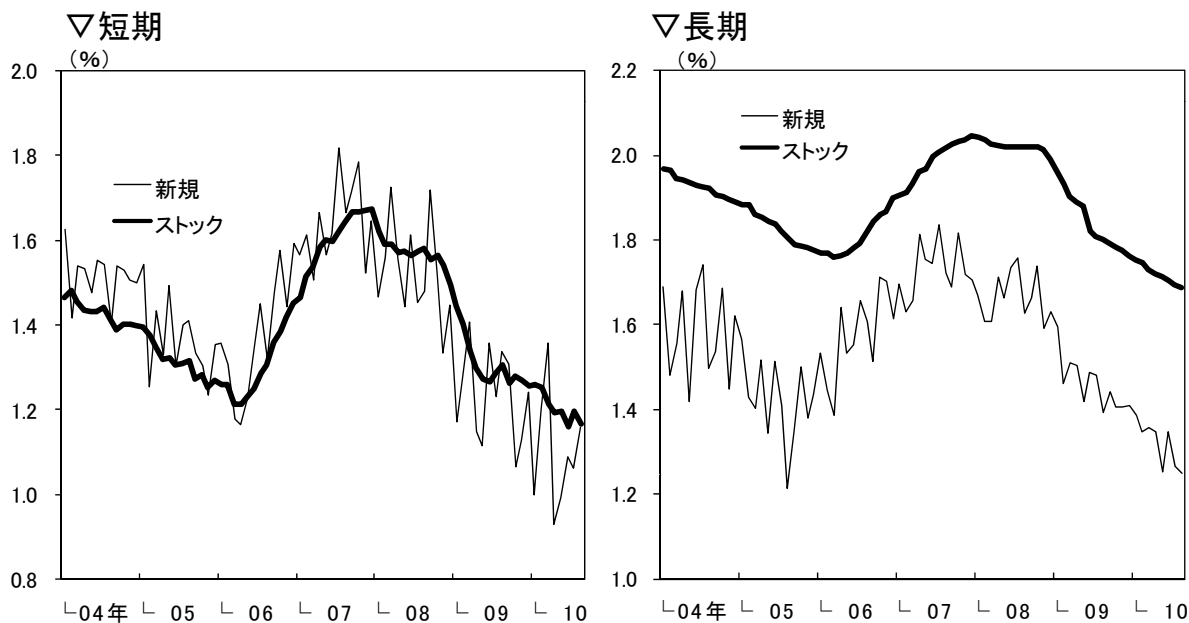
## 2. 企業金融の現状（三つの視点）



### ③ 銀行からみた貸出運営スタンス(続き)

#### ― 銀行の貸出金利も、09年度以降大幅に低下

(図表4) 貸出金利の動向



(資料) 日本銀行「貸出約定平均金利」

8

## 2. 企業金融の現状



### 企業金融の実態把握

- 貸出額の増減に関する分析
- 借り手、貸し手の双方に関するデータ
- 貸出金利の動向

⇒ 各種の指標を総合的に観察・分析する必要

### 企業金融の現状

- 中小企業には厳しさが残るが、傾向的に緩和方向の動き

＜成長力底上げへの対応＞

- 企業の前向きな活動を引き出す機能が十分に発揮されているか？

⇒ 日本経済の成長力強化に向けて期待される「金融機関の役割」

とは何か？

9



### 3. 企業の成長力強化と金融機関の役割

10

#### 3. 企業の成長力強化と金融機関の役割



##### 企業の財務体質

- ここ1、2年の間で大きく改善  
⇒ 現在も潤沢な手元流動性を確保（守りの姿勢も根強い）

##### 前向きな取り組みを積極化する企業

- 商品開発力の強化
  - 海外企業のM&A
- } アジア等の新興国需要の取り込み  
高齡化、環境対応ニーズ



日本経済の成長力の底上げにはこうした企業部門の前向きな取り組みを金融面からもしっかり支援していくことが重要

= 金融機関の役割の重要性

金融機関の融資手法に着目して整理

11



「目利き」の原点に戻る

間接型金融システムの特徴（高度成長期）

- 銀行による情報生産能力＝「目利きの力」の発揮  
⇒ 旺盛な資金需要に対応
- 同時に、不動産担保・個人保証による保全の重視の傾向も

成長期待の低下

銀行収益力の低下

⇒ 目利きの力の弱まりと保全重視スタンスの強まり

担保・保証に依存した融資慣行

- 事業キャッシュフローの把握力を弱めるリスク
- 新たな企業や事業分野に対する資金供給が行われにくくなるリスク

12



融資慣行の見直し

(a) コベナント(契約事項)の活用

銀行と借り手企業との間の契約事項

担保・保証への過度の依存を回避  
融資後の企業動向のモニタリング力の向上

(b) アセット・ベースド・レンディング(ABL)

企業が保有する債権や動産を担保とした融資

- 企業活動そのものから担保価値を見出す方法  
⇒ 不動産等の財産の乏しい企業、事業承継にも活用可能
- 市場の拡大余地は大きい

13

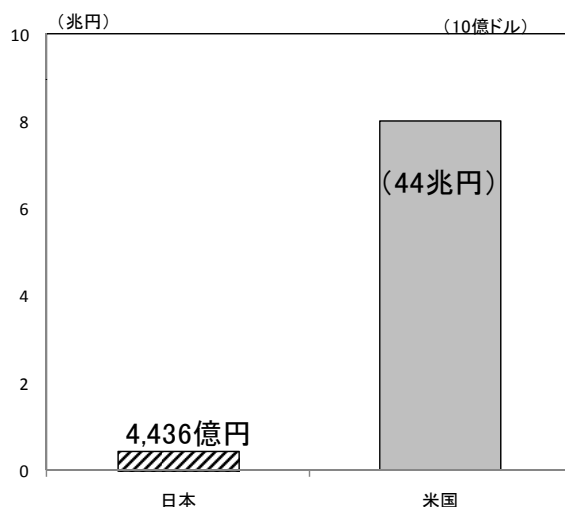
### 3. 企業の成長力強化と金融機関の役割



#### — わが国のABL市場は、一段と拡大するポテンシャルが大きい

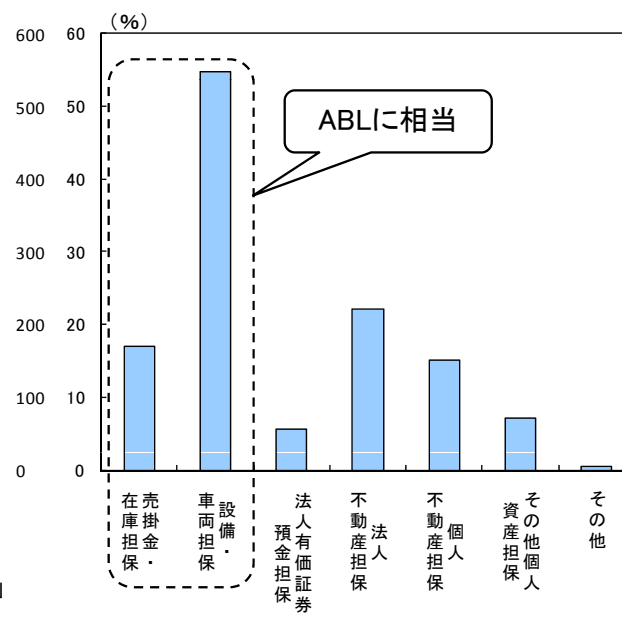
(図表5) 日米におけるアセット・ベースド・レンディングの市場

▽日米におけるABL市場残高



(注) 日本は2009/3月末、米国は2009/12月末時点。  
 (資料) 経済産業省「ABLの普及・活用に関する調査研究」  
 Commercial Finance Association "Annual Asset-Based Lending and Factoring Surveys, 2009"

▽米国における担保付貸付の担保別内訳



(資料) FRB, "1998 Survey of small finance"

14

### 3. 企業の成長力強化と金融機関の役割



コベナンツ・ABL  
の活用



銀行の「目利き力」の再  
強化に資する仕掛け

わが国企業の成長力強化に向けた金融面からのサポート力の向上

⇒ 実務面での工夫と経営者の意志が重要

＜中小企業向け融資のあり方＞ 政策当局の関心事項

米国

連邦準備制度の取り組み (図表6)

- 中小企業金融円滑化に向けた議論

日本

日本銀行の取り組み

- 成長基盤強化を支援するための資金供給  
⇒ 本年6月に導入  
金融仲介機能の向上を通じた成長基盤強化

15

### 3. 企業の成長力強化と金融機関の役割



#### (図表6) 米国における中小企業金融の改善に向けた取り組み

— FRB主催会合「Addressing the Financing Needs of Small Businesses」での議論

○ 会合で出された改善提案

<p>＜政府への提案(規制・立法等)＞</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・監督当局と銀行とのコミュニケーションの改善<ul style="list-style-type: none"><li>— 具体的な事例の監督ガイダンスでの一層の活用、中立的なオンブズマンへの申し立て制度の導入等。</li></ul></li><li>・中小企業向け投資を促す減税措置の改善<ul style="list-style-type: none"><li>— 中小企業を支援する地域開発団体に対する出資は税控除が可能。この基準を明確化 (safe harbor ruleの設定)。</li></ul></li><li>・中小企業庁の保証制度の改善<ul style="list-style-type: none"><li>— 中小企業向け銀行融資に対する政府保証制度の、手続き簡素化、保証上限額引上げなど。</li></ul></li></ul>
<p>＜銀行への提案＞</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・銀行による融資申込の再審査(second look)<ul style="list-style-type: none"><li>— 融資可能な企業を見落としていないか再審査を行う。</li></ul></li><li>・中小企業に適切な書類準備を要請<ul style="list-style-type: none"><li>— 財務、納税関係書類の整備は、迅速な融資判断に必要。</li></ul></li><li>・銀行と地域開発機関との連携<ul style="list-style-type: none"><li>— 銀行融資先の基準に満たない企業等を地域開発金融機関(非営利機関の一種)へ誘導。</li></ul></li></ul>
<p>＜中小企業への提案＞</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・中小企業への経営技術支援の活用<ul style="list-style-type: none"><li>— 企業に財務部経験を有する人材を紹介(人材バンクの一層の活用)。</li></ul></li></ul>
<p>＜その他＞</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・中小企業に関するデータ整備、関連調査の充実<ul style="list-style-type: none"><li>— 四半期データの拡充等。</li></ul></li></ul>

16

## 4. 成長基盤強化を支援するための 日本銀行の資金供給の概要



17

#### 4. 成長基盤強化を支援するための日本銀行の資金供給の概要

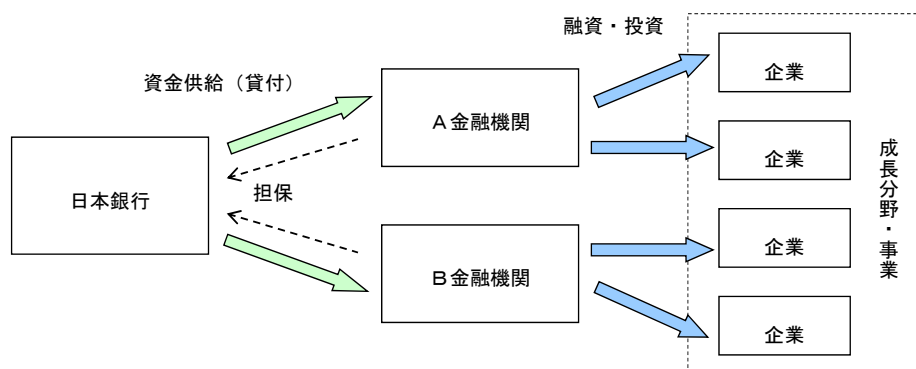


(図表7) 成長基盤強化を支援するための資金供給の概要

成長基盤強化に向けた融資・投資の実績額の範囲内で、金融機関に対し、長期かつ低利の資金を供給。

- ・貸付対象先 : 地域金融機関を含む多数の金融機関
- ・貸付期間 : 最長4年(原則1年、3回まで借換可能)
- ・貸付利率 : 貸付時の政策金利(現在は0.1%)
- ・貸付総額 : 残高上限3兆円(対象先毎の上限:1,500億円)
- ・受付期限 : 2012年3月末

- ・金融機関が成長基盤強化に向けた取り組みを進める上での「呼び水」になること。
- ・個別の企業や業種への資金配分に直接関与はしない。



18

#### 4. 成長基盤強化を支援するための日本銀行の資金供給の概要



(図表8) 取り組み方針および個別投融资実績の提出

各対象金融機関は、成長基盤強化に向けた融資・投資に関する「取り組み方針」と、そのもとで新規実行した「個別投融资の実績」を提出して、以下の要件を満たすことにつき、日本銀行の確認を受ける。

(資金使途)

- |                     |                  |
|---------------------|------------------|
| ①研究開発               | ⑪コンテンツ・クリエイティブ事業 |
| ②起業                 | ⑫観光事業            |
| ③事業再編               | ⑬地域再生・都市再生事業     |
| ④アジア諸国等における投資・事業展開  | ⑭農林水産業、農商工連携事業   |
| ⑤大学・研究機関における科学・技術研究 | ⑮住宅ストック化支援事業     |
| ⑥社会インフラ整備・高度化       | ⑯防災対策事業          |
| ⑦環境・エネルギー事業         | ⑰雇用支援・人材育成事業     |
| ⑧資源確保・開発事業          | ⑱保育・育児事業         |
| ⑨医療・介護・健康関連事業       |                  |
| ⑩高齢者向け事業            |                  |

— 上記以外の資金使途でも成長基盤強化に資するものは対象とすることができる

19

#### 4. 成長基盤強化を支援するための日本銀行の資金供給の概要



(融資・投資先)

国内居住者、または外国法人のうち国内に事業所を有し、かつ、国内において成長基盤強化に資する事業を行う者

(融資・投資期間)

1年以上

(その他)

日本銀行が本資金供給の趣旨等に鑑み不相当と認める特段の事情がないこと

20

#### 4. 成長基盤強化を支援するための日本銀行の資金供給の概要



##### 一 資金供給の対象先は、地域金融機関を中心に大幅に増加

(図表9) 業態別の対象先数(第1回資金供給時⇒11月末現在)

		(先)		
		第1回 選定先	新規選定先	合計
大手行	(12行)	12	—	12
地方銀行	(63行)	33	27	60
第二地方銀行	(42行)	8	29	37
信用金庫	(263庫)	6	19	25
その他		7	2	9
合計		66	77	143

(注) 括弧内は各業態の全先数を示す。

21



## 5. 金融機関の取り組み状況

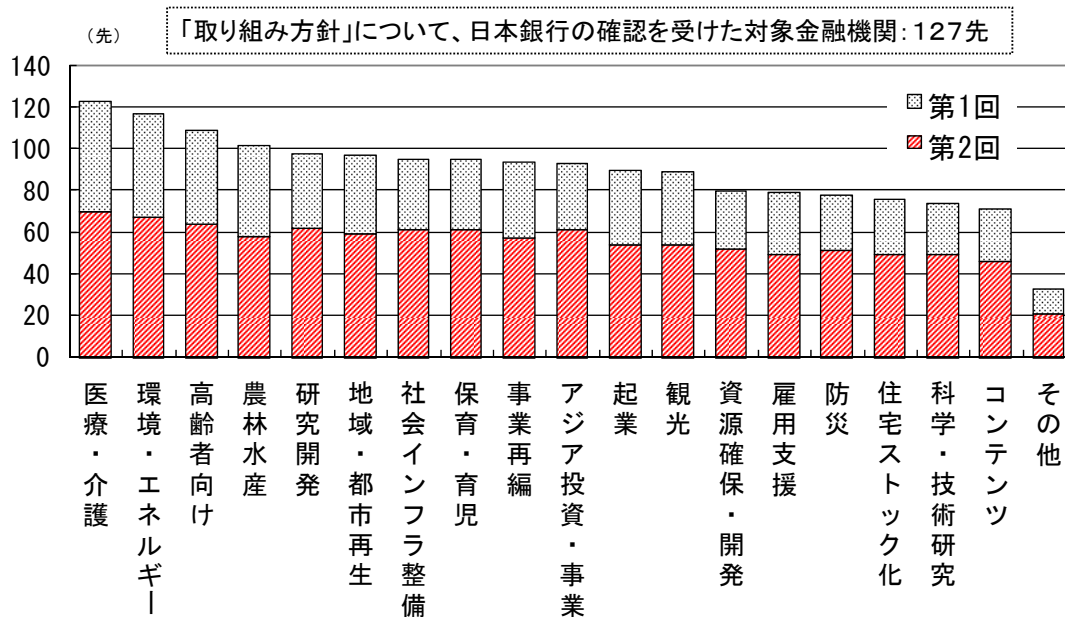
22

### 5. 金融機関の取り組み状況



- 「医療・介護」、「環境・エネルギー」、「高齢者向け事業」など、幅広い分野で万遍のない取り組み
- さらに、18分野以外の独自の分野における取り組みもみられる

(図表10) 取り組み方針で対象とされた成長分野の分布



(注) 第1回および第2回資金供給(累計)で対象とする先数が多い成長分野順に表記。

23

## 5. 金融機関の取り組み状況

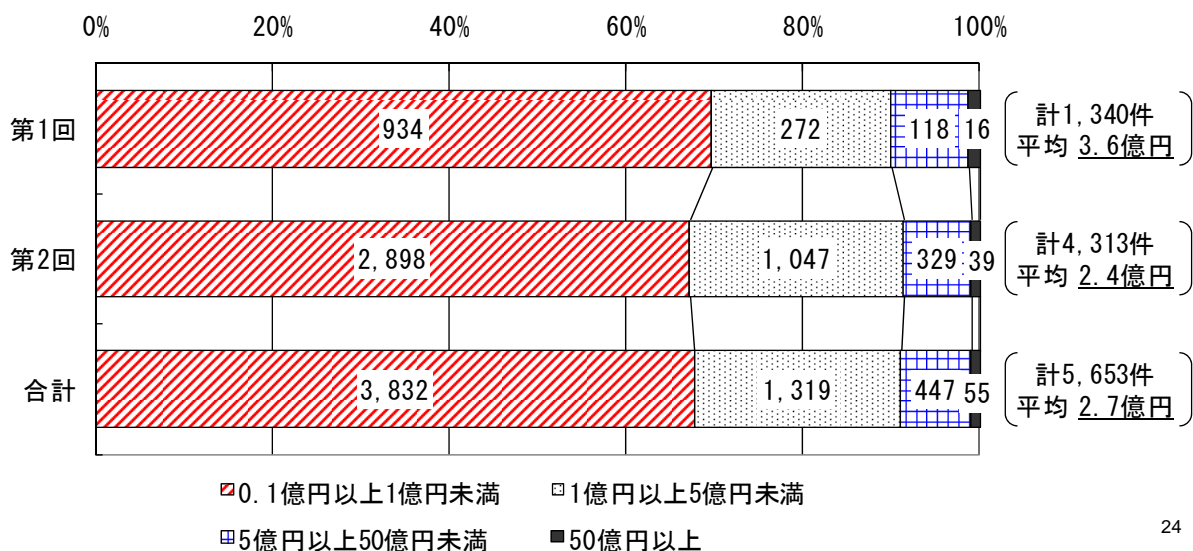


(図表11) 日本銀行の確認を受けた個別投融資実績

- 第1回資金供給: 1,340件 4,786億円
- 第2回資金供給: 4,313件 10,564億円

### — 個別投融資の平均金額は、幾分小口化

(図表12) 個別投融資の金額別の分布(件数ベース)



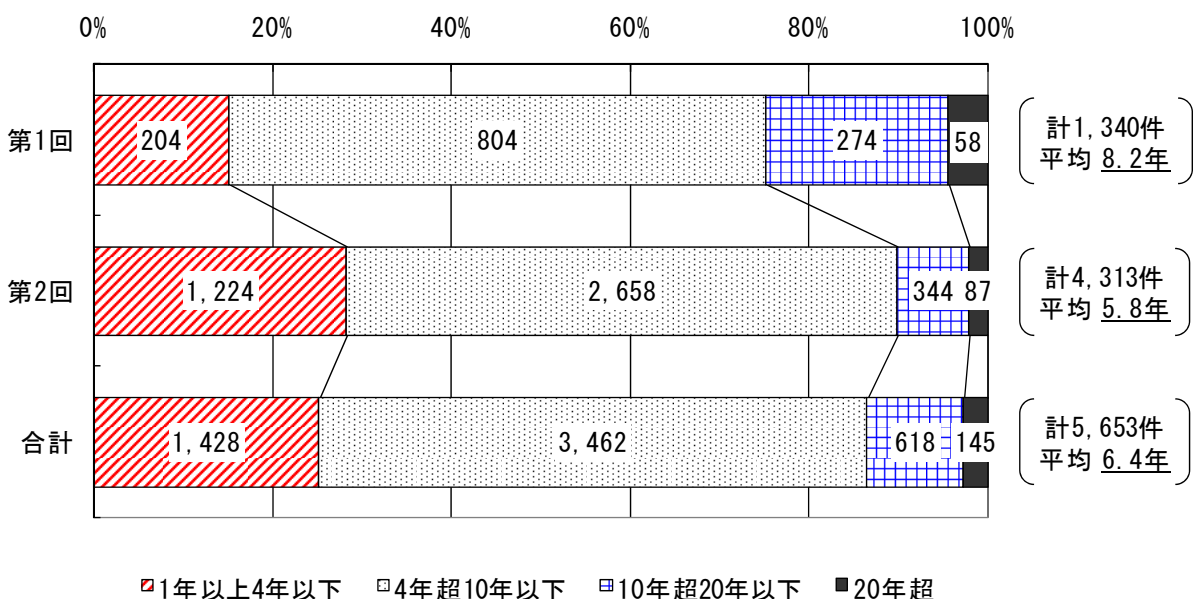
24

## 5. 金融機関の取り組み状況



### — 個別投融資の平均期間は、短期化

(図表13) 個別投融資の期間別の分布(件数ベース)



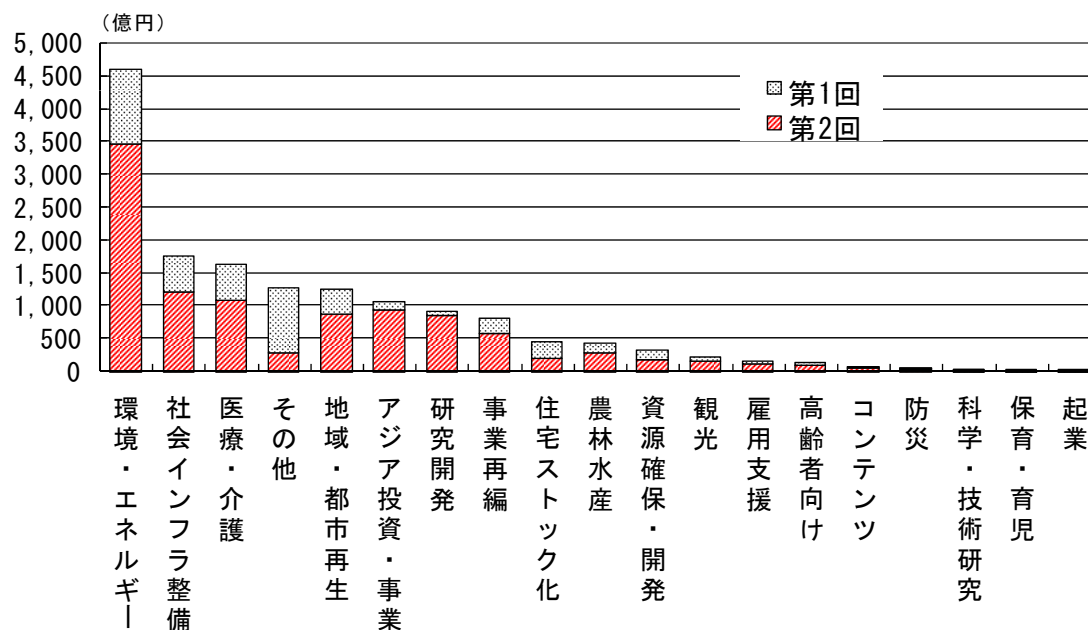
25

## 5. 金融機関の取り組み状況



- 「環境・エネルギー」分野の資金需要が拡大
- 「社会インフラ整備」、「医療・介護」のほか、「アジア投資・事業」の増加が目  
を引く。このほか、金融機関が独自に選定した「その他」分野も着実に増加。

(図表14) 個別投融資の成長分野別の分布



(注) 第1回および第2回資金供給(累計)で対象とする個別投融資金額が多い成長分野順に表記。

26

## 5. 金融機関の取り組み状況



(図表15) 具体的な取り組み事例

主な成長分野	具体的な事例
起業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ベンチャー・キャピタルを活用した創業支援</li> <li>・旅館、飲食業等のサービス業の新規開業資金</li> <li>・運輸関連の製造業参入や新商品投入に資する資金</li> </ul>
事業再編	<ul style="list-style-type: none"> <li>・業界での生き残りを意識した規模拡大を目的とした企業買収</li> <li>・市場変化にスムーズに対応するための子会社のマネジングバイアウト</li> <li>・拠点集約化等の営業用施設の再構築等に伴う資金</li> </ul>
アジア投資・事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中国等のアジア諸国での生産増強、販路拡大等を目的とした事業資金(工場新設・増設、子会社の設立等)</li> <li>・現地企業との提携等事業拡大を企図した合併会社設立・買収資金</li> </ul>
社会インフラ整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>・通信ケーブルの設置や通信サービスの提供エリア拡大に伴う資金</li> <li>・地域における交通網の新設、改築、修繕に伴う資金</li> <li>・ガス等の供給設備の改修・設置資金</li> </ul>
環境・エネルギー	<ul style="list-style-type: none"> <li>・電力や石油開発関係の設備資金</li> <li>・自社工場の省エネルギー化を実現するための設備資金</li> <li>・廃棄物のリサイクル施設建設資金</li> <li>・エコカー等の環境配慮型自動車への切り替え資金</li> </ul>

27

## 5. 金融機関の取り組み状況



(図表15<続き>) 具体的な取り組み事例

主な成長分野	具体的な事例
医療・介護	<ul style="list-style-type: none"> <li>・医療福祉施設の新設に関する資金</li> <li>・高度医療機器(CT、MRI等)の購入資金</li> </ul>
高齢者向け	<ul style="list-style-type: none"> <li>・民間老人ホーム、デイケアセンター等の新設やサービス向上に繋がる資金</li> </ul>
観光	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域における観光資源(自然景観、温泉等)の有効活用を企図した施設等の新設、整備、改修等の資金</li> <li>・交通拠点における飲食・物品販売施設の改装資金</li> <li>・観光客の増加や利便性向上を目的とした旅館・ホテル等の改装資金</li> </ul>
地域・都市再生	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新規の店舗や物流センター開設による地域の雇用、需要創出に繋がる資金</li> <li>・資金調達の円滑化を企図した証券化スキームによる市街地再開発資金</li> <li>・空洞化した中心地の空き店舗、空スペースへの出店等の資金</li> </ul>
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地場産品を使った食品加工業者による生産性向上を企図した設備資金</li> <li>・地域の基幹産業(製造業、小売等)の基盤強化に向けた設備や運転資金</li> </ul>

28

## 5. 金融機関の取り組み状況



### 金融機関の取り組みの積極化

- 新たな融資枠や投融資プログラムの設定
- 成長企業に関する情報収集  
⇒ 支店の営業支援への活用
- グループ全体での連携強化
- 新たな与信リスク管理手法の検討



**「目利きの力」をサポートする心強い動き**

金融機関行動が前向きに変化

= 「呼び水」効果として本資金供給が狙いとしていること

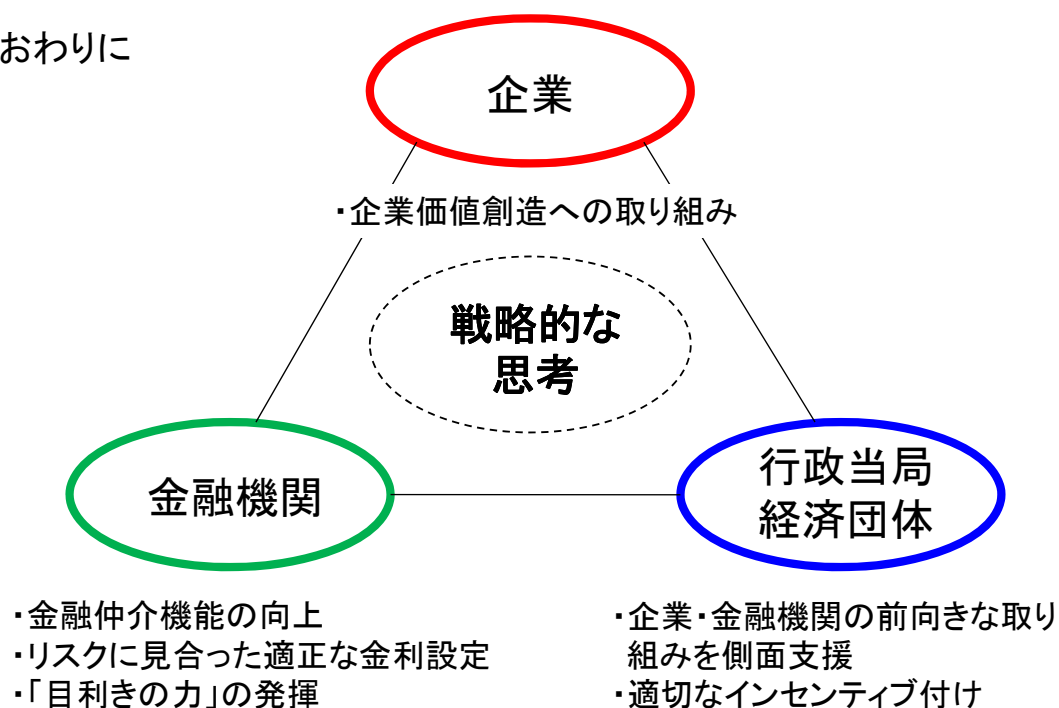
29



## 6. おわりに

30

## 6. おわりに



日本銀行による成長基盤強化を支援するための資金供給

31